

- 問1 慎重な審理によって裁判の誤りを防ぐために、同じ事件について3回まで裁判をやり直すことができる制度を何という？
- 問2 内閣が行政権の行使について方針を決定する、全会一致が原則の会議を何という？
- 問3 内閣総理大臣が任命・罷免する権限を持つ、内閣の構成メンバーを何という？
- 問4 裁判官が職務上の義務に違反した場合に、国会議員によって構成される辞めさせるかどうかを判断する機関を何という？
- 問5 最高裁判所の裁判官が職務にふさわしいかどうか、衆議院議員総選挙の際に行われる国民による直接審査を何という？
- 問6 国会議員の中から選ばれ、内閣を組織する責任者を何という？
- 問7 衆議院と参議院の意見が一致しないとき、衆議院の議決が参議院より優先される事項のうち、国の1年間の収入と支出に関する議決を何というか？
- 問8 参議院は慎重な審議を行うことから、よく何と呼ばれている？
- 問9 衆議院の任期満了前に、内閣の助言と承認により衆議院議員全員の資格を失わせ、選挙を行うことを何という？
- 問10 国務大臣がその職務の執行について責任を負う、行政権を担当する組織を何という？
- 問11 国会で定められた法律に基づいて、実際に国政を運営する機関を何という？
- 問12 予算の審議が中心となる常会に対し、緊急の政治的課題に対処するために作成される、年度の途中で変更される予算を何という？
- 問13 法律が憲法に違反しているかどうかを最終的に判断する権限を持ち、「憲法の番人」と呼ばれる日本の司法機関を何という？
- 問14 法律が有効になるために必要な、天皇が行う公的な周知の手続きを何という？
- 問15 最高裁判所に対する申し立てにおいて、原判決の破棄を求める理由となる最大の根拠を何という？
- 問16 内閣総理大臣と、それ以外の閣僚で構成される行政の最高意思決定機関を構成するメンバーを何という？
- 問17 国会が定めた法律を、日本国の象徴として公布する役割を担うのは誰？
- 問18 第一審の判決に不服があるとき、その判決に対して上級の裁判所に再度の審理を求める手続きを何という？
- 問19 衆議院で可決され参議院で否決された法律案を、再び衆議院で成立させるために必要な賛成比率はどれくらいか？
- 問20 刑事裁判において、検察官が裁判所に対して、特定の人物を罰するよう求める手続きを何という？

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|--------------|---|
| 問1 | 答え 三審制 | 第一審、第二審（控訴審）、第三審（上告審）の3段階で審理が行われます。これにより、下級裁判所の判決に対して上級裁判所が再検討する機会が与えられます。 |
| 問2 | 答え 閣議 | 内閣は行政権を行使する最高機関であり、閣議はその意思決定の場です。内閣総理大臣が議長を務め、すべての国務大臣が参加します。意思決定においては「全会一致」が慣例となっており、各大臣が責任を持って合意することが重視されています。 |
| 問3 | 答え 国務大臣 | 内閣総理大臣は、国務大臣を自由に任命したり罷免したりすることができます。国務大臣は、総理大臣のもとで各行政部門を担当し、内閣として行政方針を決定します。 |
| 問4 | 答え 弾劾裁判所 | 弾劾裁判所は、衆議院と参議院から選ばれた国会議員で構成されています。この裁判所によって罷免の判決が下されると、その裁判官は職を失うことになります。 |
| 問5 | 答え 国民審査 | 衆議院議員総選挙の際、あわせて行われます。投票用紙に、辞めさせるべきだと思う裁判官の名前を記入し、それが無い場合は何も書かずに投票します。過半数の票が「辞めさせるべき」となった場合、その裁判官は罷免されます。 |
| 問6 | 答え 内閣総理大臣 | 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の指名を受けて天皇に任命されます。総理大臣は国務大臣を任命し、内閣という行政組織のトップとして全体の指揮をとります。この仕組みにより、行政と立法が密接に連携しながら民主的な政治が行われます。 |
| 問7 | 答え 予算の議決 | 憲法では、予算の議決や条約の承認、内閣総理大臣の指名については、衆議院の議決が参議院の議決より優先されると定められています。特に予算については、衆議院の先議権が認められているほか、参議院で議決されない場合に衆議院の議決が国会の議決となります。 |
| 問8 | 答え 良識の府 | 専門知識を持った議員が多く、法案に対して慎重で長期間の審議を行う姿勢から「良識の府」と呼ばれます。常任委員会などの制度を通じて、各分野の専門的な意見が取り入れられ、法案の質を高める努力がなされています。 |
| 問9 | 答え 解散 | 内閣総理大臣の助言と承認に基づき、天皇の国事行為として行われます。解散が行われると、衆議院議員は全員その地位を失い、40日以内に総選挙が実施されます。これにより、政権に対する国民の審判を下すことが可能となります。 |
| 問10 | 答え 内閣 | 内閣は内閣総理大臣と国務大臣で構成され、法律の執行や予算の作成、外交関係の処理を行います。大臣たちは個別の省庁を担当しますが、組織としては「内閣」として一体となって国会に対し責任を負う必要があります。 |
| 問11 | 答え 内閣 | 内閣は、行政権を担う国家機関です。内閣総理大臣を長とし、その選んだ国務大臣によって構成されます。主な仕事は、法律を執行し、国政を運営することのほか、予算の作成や外交関係の処理、条約の締結など多岐にわたります。国会に対して連帯して責任を負う「議院内閣制」をとっています。 |
| 問12 | 答え 補正予算 | 補正予算とは、当初の予算を補うために年度の途中で編成される予算のことです。内閣が作成し、国会へ提出して審議を受ける必要があります。経済対策や緊急の復旧作業など、国としての即時的な対応が求められる際に活用されます。 |
| 問13 | 答え 最高裁判所 | 最高裁判所は全ての裁判所が持つ違憲審査権の最終判断を下す機関です。具体的な事件についてのみ法律が憲法に違反していないかを判断し、違反している場合は法律を無効にできます。 |
| 問14 | 答え 公布 | 公布とは、国会で議決され内閣が受け取った法律を、国民に対して「このような法ができた」と公的に知らせることです。日本国憲法では天皇が国事行為としてこれを行います。予算は国の活動方針であり法律とは性質が異なるため、この公布という手続きを経ることなく、国会での議決をもって成立となります。 |
| 問15 | 答え 憲法違反 | 最高裁判所への上告は、事実の認定を争うものではなく、法律の解釈や適用の誤りを正すためのものです。特に、判決が憲法の規定に反している「憲法違反」や、過去の重要な裁判の判断（判例）に違反していることが、上告の主要な理由となります。 |
| 問16 | 答え 国務大臣 | 内閣総理大臣が任命するメンバーで、各省庁の長などの重要な役割を担います。憲法に基づき、その過半数は必ず国会議員でなければなりません。また、文民でなければならないという制限もあります。 |
| 問17 | 答え 天皇 | 天皇の国事行為の一つに「法律の公布」があります。法律は国会での議決を経て成立しますが、国民に対して「このような法律ができた」と広く知らせる公布の手続きを経て初めて施行されます。この際、内閣の助言と承認に基づき、天皇が形式的に公布を行うことで、国のルールの正当性を象徴的に示します。 |
| 問18 | 答え 控訴 | 地方裁判所や簡易裁判所で行われた第一審の判決に対し、所定の期間内に高等裁判所へ申し立てを行います。これにより、裁判官の交代を含めた多角的な審理が期待されます。 |
| 問19 | 答え 3分の2 | 憲法第59条により、衆議院で可決し、参議院がそれと異なる議決をした場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成を得て再可決すれば、法律として成立します。これは「衆議院の優越」の最も代表的な例です。 |
| 問20 | 答え 起訴 | 「起訴」は検察官のみができる権限で、これによって刑事裁判が開始されます。起訴されると、その人は被告人と呼ばれ、裁判所に有罪か無罪か、またどのような刑罰を与えるべきかを審理されることとなります。検察官は、國家の代表として犯罪の事実を証明する責任を負います。 |